

「収税対策」と乗合タクシー「たまりん」の実態を調査

総務常任委員長 茂木 信義

総務常任委員会は、12月11日委員会を開催し、所管する税務課・生活環境安全課の当面の課題について調査を行った。

〔調査項目〕

収税対策
乗合タクシー「たまりん」

① 収税対策について

収納については、年次計画を組んで、夜間特別滞納整理を行い、特別体制で対策にあたっている。また、国民健康保険証切り替えを前に国保納税相談も行い、住民課国保年金係と連携をとりながら対応している。その結果、10月末現在で、調定状況は101・8%、収入歩合は100・9%と前年度より増えている。

② 「たまりん」について

現在、町内外コースを3台で運行している。平成18年度は、11月末までの乗降客が1万9347人。前年度より17%増で定着しつつあるが、コースに利用格差がある。

今後の課題は、運行方法

コース、台数の見直し、車体広告の募集、また車両の更新など、研究課題は多い。

〔考察〕

● 収税対策について

納税は国民の義務であり、公平・公正を期さなければならぬ。

収納率も向上しており、大変な努力が伺える。引き続き、収税対策に一層の努力を期待する。

● 「たまりん」について

実車率などを考えると、



運行に課題が多い『たまりん』

住民のニーズに適合していない部分も見受けられる。

将来の計画・コース・運行車両などについて十分に検討を行い、住民の需要、期待に応えられるような運行を求める。

「ふれあい朝市、花火大会、下新田公園整備事業」を調査

経済建設常任委員長 関口 祝嘉

経済建設常任委員会は、12月11日委員会を開催し、所管する経済産業課、都市建設課の事業について調査を行った。

〔調査項目〕

ふれあい朝市
花火大会
下新田公園整備事業

〔調査経過〕

①ふれあい朝市は、生産者が直接消費者へ販売を行い、地域の活性化および産業の発展を図ることを目的に開催した。しかし、どんな農業を使用したか生産履歴のあることが前提であり、農産物の個人販売が難しいことなどから中止となった。

②たまむら花火大会の特徴として、短時間で約1万発の花火を打ち上げるこ

とや、小幡師制作発案の四重芯菊花火などがある。これを目当てに、関東近県から来町する人も少なくない。また、お祝い花火、花火の色当てクイズ、町内小学生の絵画コンクールも実施している。

③下新田公園内は、藤棚や花壇、遊歩道、介護予防のための遊具などの設置が提案されている。しかし、住民から多くの意見が出された。それらをもう一度反映するため、今後2回目の会議開催を予定している。

③下新田公園については、地元の意見を十分に聞き、管理のしやすい、住民の憩いの場となるような整備を求める。

〔考察〕

①ふれあい朝市は、計画的に行われなかったことが事業の中止につながったと思われる。今後の開催については、内容を考慮し、計画性のある事業とすべきだ。

②花火大会は、多くの人の善意や協力で行われている。更なる努力を期待する。

③下新田公園については、地元の意見を十分に聞き、管理のしやすい、住民の憩いの場となるような整備を求める。



配布された花火大会のチラシ

「当町におけるいじめ」などの 実態を調査

文教福祉常任委員長 三友 美恵子

文教福祉常任委員会は、12月12日委員会を開催し、所管する健康福祉課・学校教育課の当面の課題について調査を行った。

〔調査項目〕

① 地域包括支援センターの設置及び活動状況
学校における防犯対策
当町におけるいじめについて

② 地域包括支援センターは、平成18年4月1日に設置された。主な仕事として、高齢者の自立支援、権利を守る、および相談業務である。

③ 学校安全確保緊急対策事業や緊急通報システム、痴漢警戒パトロール、その他各学校において安全対策に取り組んでいる。また防犯カメラは今年中に各小・中学校に配置が完了する。



地域包括支援センター（健康福祉課内）

〔考察〕

いじめに関する緊急点検を行った結果、11月現在で、いじめ認識件数が小学校で55件、中学校で44件あった。この結果は、各学校が現場の目線で見ただけの結果である。教育委員会は、学校に対し、問題解決には組織的に取り組んでいくことを指導した。学校は、その点を再確認している。

地域包括支援センターの充実と介護教室の開催、そして介護家族のための交流組織の設立を求む。学校の防犯体制は、充実が図られてきたと感じる。より一層の整備を望む。いじめの積極的な発見につとめ、予防・対処の姿勢は心強く評価できる。家庭・地域との連携を図り、更なる取り組みを期待する。

あれからどうなった？ 請願・陳情

全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める 請願書

前橋市樋越町183-4
全日本年金者組合群馬県本部
執行委員長 関口 昭三
玉村町大字樋越
金井 章臣

社会の格差が広がっている現在、高齢者が安心して暮らせるよう、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設を実現するため、政府に対し意見書の提出を求めるもの。

総務常任委員会に付託し、審査を行った結果、趣旨は理解できるが財源など

不透明な部分も多いとの意見もあり、採決の結果、賛成多数で趣旨採択となった。

委員の意見

村田委員 保障には当然財源が必要となってくる。この制度が新たに導入されることによって、年金制度そのものを減らさなければならぬ。まだまだ審査しなければならない部分があると思うが、内容については理解している。趣旨採択したい。

中里委員 これは非常に大事なことだ。これは非常に大事なことだ。これは非常に大事なことだ。

趣旨採択

人事案件

12月定例会最終日の14日、人事案件が追加上程され、次のとおり同意されました。

教育委員

月田 和子氏 下之宮 昭和26年生